

第1回 福岡地区水道企業団 経営戦略に関する懇話会 議事要旨

1 開催日時

令和8年6月23日（火曜日）13時30分～14時30分

2 開催場所

福岡地区水道企業団 3F 大会議室

3 出席者

（委員）柳橋座長、石橋委員、上野委員、小出委員、西村委員

（事務局）島袋総務部長、原口施設部長、増山企画調整課長、湊上財務課長、
古川施設課長、栗林財務係長（財務課）、山崎企画係長（企画調整課）

4 議事

現水道ビジョン及び長期財政収支見通しにおける振り返りと新計画の方向性について

《事務局説明》

事務局より、資料について説明。

《有識者からの主な意見等と事務局の回答（要旨）》

委員 財政収支状況のグラフにおいて、利益と資金残高が減少傾向にある詳細な背景を伺いたい。

事務局 収入面では、水源開発がすべて完了し供給水量が増えないため、今後の供給収入はほぼ横ばいで推移する。費用面では、物価・労務単価の高騰に加え、海水淡水化施設の更新や管路の耐震化等の大型投資による減価償却費が今後増加する。そのため利益幅は減少傾向にある。
なお、令和5年度の利益急減は、海水淡水化センターの前処理施設除却費用が要因である。
資金は企業債を発行しつつ、コントロールしていく。

委員 背景は理解した。次回以降、令和7年度の決算を踏まえた、長期的な財政状況の見通しを示してほしい。

委員 福岡都市圏の人口は増加している認識だが、水需要との関係を伺いたい。

事務局 都市圏全体の人口は微増しているが、水需要は概ね横ばいの状況である。
なお、計画されていた水源開発はすでに完了しており、供給水量はこれ以上に増えない見通しである。

委員 能登半島地震など災害が激甚化する中、経営面もさることながら、施設の老朽化・耐震化対策は最優先で力強く推進してほしい。
また、GISの活用や3次元データ、デジタルツインといったデジタル技術の導入による業務効率化・効果的な管理を検討されたい。

事務局 耐震化や老朽化対策は社会的要請が強く、企業団も重要課題と認識している。
デジタル技術の活用も含め、次期計画にしっかりと反映していく。

- 委員 構成団体毎の用水供給料金の負担割合は固定か。一部料金が増加している年があるが、その理由は。
- 事務局 用水供給料金は、各構成団体との供給協定に基づく水量に応じて負担いただいている。
五ヶ山ダム供用開始に伴う供給水量の増量分にかかる料金については、時限付で減免措置を実施していたが、令和7年7月31日をもって終了したため、その後は料金収入が増加している。
- 委員 物価高騰で構成団体の財政も厳しい。企業団の経営状況は構成団体に直結するため、次期計画では経営改善の視点を強く持って取り組んでほしい。
- 事務局 経済性・経営改善の視点を組み込んだ長期財政収支見通しを策定していく。
- 委員 管路耐震化事業について、第Ⅰ期の事業期間に遅れは生じるのか。また、事業費は計画より今後増えていくのではないか。あわせて、支線管路の更新・耐震化を行う第Ⅱ期事業の着手時期に影響はないか教えてほしい。
- 事務局 管路整備箇所交通量の交通量や沿線の住宅地への影響など、周辺環境へ配慮し必要に応じて工事の施工方法を見直しながら事業を推進している。
事業期間については、実施している工事の進捗状況などを踏まえ、現在スケジュールを精査している。また、事業費についても、建設資材や人件費の上昇による影響を検討している。Ⅱ期事業は原則としてⅠ期事業の完了後に着手したいと考えており、Ⅰ期事業の事業期間を踏まえて検討する。
- 委員 能登半島地震以降、耐震化に対する社会的な関心やスピード感への期待はさらに高まっている。財務面のコントロールも必要だが、最優先すべき安全対策として、しっかりと対策が推進できるよう進めてほしい。
また、進捗状況は構成団体にも丁寧に情報共有をお願いしたい。
- 委員 濃縮海水と下水処理水の塩分濃度差を利用した「浸透圧発電」は大変面白い。このアイデアの経緯と、将来的に「通常の海水」でも発電可能かという展望を伺いたい。
- 事務局 平成17年のセンター開設当初から企業団として濃縮海水の有効活用を検討しており、当センターの維持管理を担っている民間企業による研究開発を経て、令和7年8月の稼働に至った。最終目標は「通常の海水と下水処理水」での発電であり、これが実用化すれば世界中の海沿いの下水処理場等での発電が可能となる。ここ福岡から新たな技術を発信していきたい。
- 委員 技術開発力を強みとし、職員の能力向上にもつなげて頑張ってもらいたい。